

持続可能社会に向けて今できること

学長 鎌倉 やよい

2011年3月の東日本大震災から10年が経過しようとしています。巨大津波と東京電力福島原発事故の災害は多くの人々の生命のみならず、多くの人々の当たり前の日常を一瞬のうちに奪いました。原発事故は10年が経過しても、廃炉への道筋は立っていません。被災された人々は、新たな日常を築く努力を余儀なくされますが、容易なことではありません。

地震、豪雨、台風などの自然災害は、繰り返し引き起こされ、しかもその間隔が短くなってきています。2019年12月中国の武漢での新型コロナウイルス感染拡大は、ヨーロッパを中心に世界的な規模で拡大し、世界保健機関（WHO）はパンデミックを宣言しました。これも災害であると言えます。感染が拡大した国々はロックダウンを行い、日本では7都府県に新型コロナウイルス対策の特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出され、マスクの着用、3密（密閉、密集、密接）の場所を避けることなど、感染予防対策が繰り返し呼びかけられました。その後も感染拡大は繰り返され、12月には第3波が襲来し、再度緊急事態宣言が発出されました。

新型コロナウイルス感染拡大は、緊急事態宣言による大学への休業要請、臨地実習の受け入れ中止の通知など、大学教育に大きな影響を与えました。5月からはオンライン授業の開始を余儀なくされ、学生は大学内で学習する日常を奪われ、臨地実習として病院や高齢者施設などの場での学習が制限される状況となりました。教職員は、教育の質を保证すべく、学内環境に対する感染予防対策、学生への感染予防行動の啓発、オンライン授業の準備、オンデマンド教材の開発など奔走いたしました。また、長期履修の大学院生は本務の医療現場のひっ迫のために、休学を余儀なくされ、臨床や高齢者施設での研究の遂行が困難な状況となりました。教員も同様に研究のための県外への移動が制限され、国際的な活動にも影響を及ぼしました。

このような状況のなか、新しい日常に適応する各人の努力は、失うものばかりではありませんでした。学生からは、アプリを使ってオンライン授業のスケジュールや課題提出を管理した方法、付箋を用いて学修を自己管理した方法など、学修をセルフマネジメントする力が獲得されたとの情報がありました。また、感染予防行動に関する知識とスキルの獲得など、得るものも大きかったように思います。一方では、自律的に学修することが困難な学生の存在もありました。また、オンライン会議システムは急速に発展し、オンライン授業、オンデマンド教材の活用など今後も活用され、さらに発展することと思われます。

さて、私たちはこうした新たなスキルを今後の教育に活用する必要がありますが、教育・研究という日常を奪う災害そのものを予防する視点が重要です。多くの自然災害は地球温暖化が引き起こす異常気象によるものと言われています。国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）には「13. 気象変動に具体的な対策を」が含まれます。本学は人道の教育理念のもとに、「地球に寄り添う看護」を謳っています。持続可能社会の実現を目指して、今できることから始めることが必要です。